⑹ 駐車場事業会計

予算現額　　6億 229万 3千円に対する決算額は、

歳　入　　5億 9,431万 1千円

歳　出　　5億 9,431万 1千円

で、歳入歳出同額である。

本事業においては、利用台数、使用料ともに減少している。市内６か所の駐車場はいずれも中心市街地にあるため、近隣施設の催事など賑わいの影響を受け易くなっており、中心商店街の活性化を図るためにも、今後とも利用しやすい駐車場づくりに努められたい。

また、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の長寿命化を含めた計画的な改修工事の実施と健全な事業運営に努められたい。

ア　歳　入

（単位　千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
３０年度	602,293	594,311	594,311	0	0	98.7	100.0
２９年度	609,655	609,726	609,726	0	0	100.0	100.0
比較増減	△7,362	△15,415	△15,415	0	0	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ 1,541万 5千円（ 2.5％）の減少となっている。これは、繰越金で 1,272万 3千円減少したことによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5億 6,410万 2千円、市債 2,200万円である。

イ　歳　出

（単位　千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	602,293	594,311	0	7,982	98.7
２９年度	609,655	606,662	0	2,993	99.5
比較増減	△7,362	△12,351	0	4,989	－

歳出決算額は、前年度に比べ 1,235万 1千円　（ 2.0％）の減少となっている。これは、一般会計繰出金で 1,302万 8千円増加したものの、工事請負費で 2,468万 5千円減少したことによる。

歳出の主なものは、一般会計繰出金　3億　2,781万　3千円、指定管理に係る委託料　2億 1,581万円、工事請負費　2,454万 2千円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

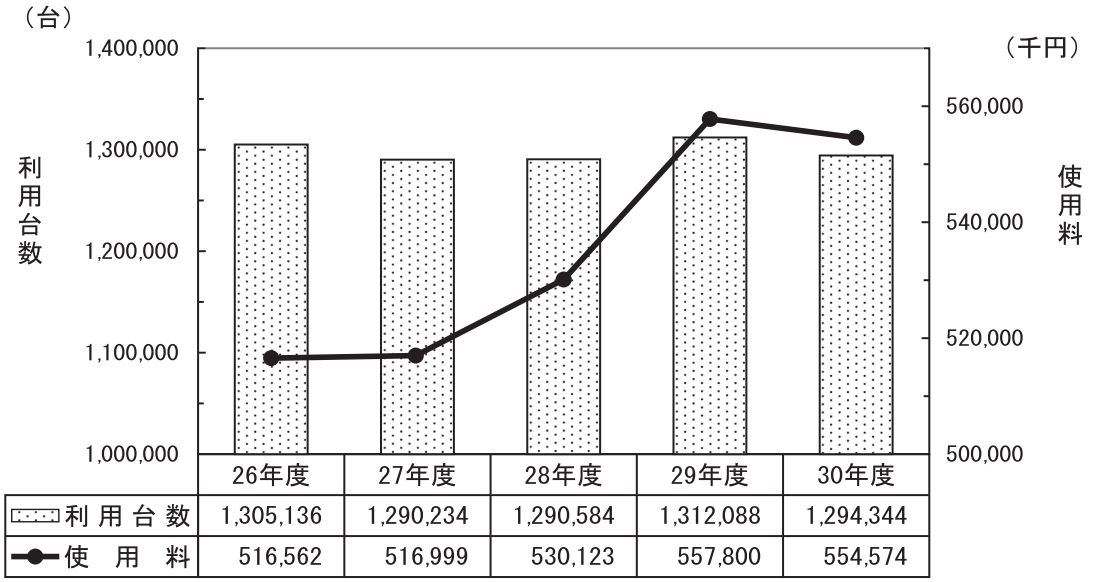
（単位　千円）

区分＼年度	３０年度末	２９年度末	２８年度末	２７年度末	２６年度末
駐車場整備事業債残高	43,600	21,600	0	37,383	140,518

当年度末における駐車場整備事業債残高は 4,360 万円であり、前年度に比べ 2,200 万円（ 101.9%）の増額となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用台数	1,305,136	1,290,234	1,290,584	1,312,088	1,294,344
使用料	516,562	516,999	530,123	557,800	554,574

当年度における利用台数は 1,294,344 台であり、前年度と比べ 17,744 台減少となっている。駐車場別にみると、山形駅西口駅前広場で 783 台（ 0.7%）増加したものの、済生館前で 8,956 台（ 2.2%）、中央で 4,082 台（ 1.1%）、大手町で 2,646 台（ 5.4%）、香澄で 1,901 台（ 3.6%）山形駅東口交通センターで 942 台（ 0.3%）減少している。

使用料は 5 億 5,457 万 4 千円であり、 前年度と比べ 322 万 6 千円減少している。これは、済生館前で 295 万 3 千円（ 1.5%）、山形駅東口交通センターで 161 万 5 千円（ 1.0%）減少したことによる。

(7) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額　　2億 6,813万 9千円に対する決算額は、

歳　入　　2億 6,602万 7千円

歳　出　　2億 6,102万 7千円

で、歳入歳出差引き 500万円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、流通の多様化による市場外流通の増加や消費者ニーズの変化、売買参加者、買出人の減少などから、前年度と比べ売上高が減少している。

市民生活において、安全かつ安心な生鮮食料品等の安定供給と適正な価格形成を図るためにも、市場の活性化と経営の健全化を図られたい。

ア　歳　入

（単位　千円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
３０年度	268,139	267,873	266,027	0	1,846	99.2	99.3
２９年度	233,438	243,432	241,899	0	1,533	103.6	99.4
比較増減	34,701	24,441	24,129	0	313	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ　2,412万 9千円（ 10.0%）の増加となっている。これは、繰入金で 2,060万 1千円増加したことによる。

歳入の主なものは、事業収入 1億 1,570万 7千円、諸収入 7,900万 6千円、一般会計繰入金 5,874万 2千円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 184万 6千円であり、前年度に比べ　31万 3千円（ 20.4%）の増加となっている。

（P66　審査資料　別表８　特別会計収入未済額調参照）

イ　歳　出

（単位　千円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	268,139	261,027	0	7,112	97.3
２９年度	233,438	231,226	0	2,212	99.1
比較増減	34,701	29,800	0	4,901	－

歳出決算額は、前年度に比べ 2,980万円（ 12.9%）の増加となっている。これは、主に公債費で 1,451万円、公課費で 726万 4千円増加したことによる。

歳出の主なものは、需用費 6,569万 5千円、委託料 4,526万 1千円である。

不用額の主なものは、委託料 565 万 4 千円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

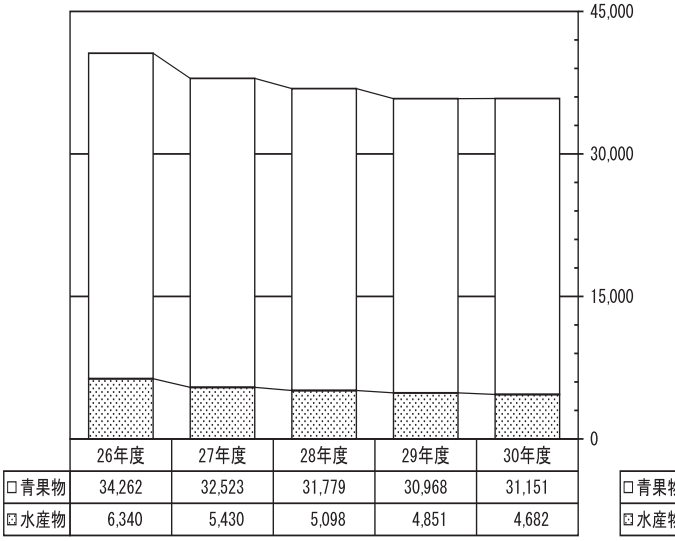
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債 残 高 の 推 移

（単位　千円）

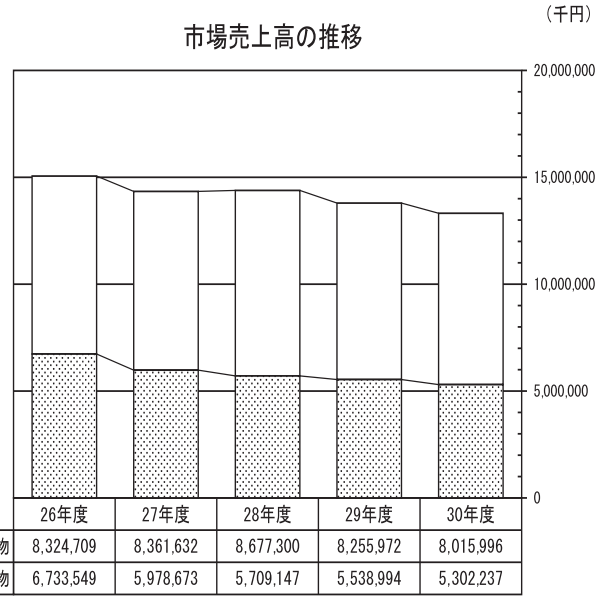
区分＼年度	３０年度末	２９年度末	２８年度末	２７年度末	２６年度末
公設地方卸売市場事業債残高	395,463	426,330	444,173	400,191	410,573

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 3 億 9,546 万 3 千円であり、前年度に比べ 3,086 万 7 千円（ 7.2%）の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
□青果物	34,262	32,523	31,779	30,968	31,151
▨水産物	6,340	5,430	5,098	4,851	4,682



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
□青果物	8,324,709	8,361,632	8,677,300	8,255,972	8,015,996
▨水産物	6,733,549	5,978,673	5,709,147	5,538,994	5,302,237

このうち市場売上高では、青果物が 80 億 1,599 万 6 千円であり、前年度に比べ 2 億 3,997 万 6 千円（ 2.9%）減少し、水産物が 53 億 223 万 7 千円であり、前年度に比べ　2 億 3,675 万 7 千円（ 4.3%）減少している。

⑻ 農業集落排水事業会計

予算現額　　2億 2,157万 4千円に対する決算額は、

歳　入　　2億 2,118万 3千円

歳　出　　2億 1,946万円

で、歳入歳出差引き 172万 3千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、依然として一般会計繰入金が使用料収入を上回り、繰入金に依存する財政構造となっている。

健全で効率的な事業運営の観点から、使用料の見直しについても検討されるとともに、利用者負担の公平公正の観点から、滞納繰越分を含めた収入未済額の縮減に積極的に取り組まれたい。

また、今後見込まれる施設の老朽化に対処するため、適切で計画的な維持管理に努められたい。

ア　歳　入

（単位　千円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
３０年度	221,574	223,762	221,183	0	2,579	99.8	98.8
２９年度	220,477	222,810	220,157	283	2,370	99.9	98.8
比較増減	1,097	951	1,026	△283	209	－	－

歳入決算額は、前年度に比べ　102万 6千円（ 0.5％）の増加となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 7,462万 2千円、使用料及び手数料 4,280万 3千円である。

当年度末における収入未済額は 257万 9千円であり、前年度に比べ　20万 9千円（ 8.8％）増加している。

（P66 審査資料　別表８　特別会計収入未済額調参照）

農業集落排水施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料収入済額及び収入率の推移

（単位　千円・％）

区分＼年度		３０年度	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度
収入済額		42,770	43,330	43,711	44,360	44,531
収入率（対調定額）		94.3	94.2	94.5	95.0	95.0
	現年度分	99.1	99.4	99.3	99.6	99.4
	滞納繰越分	7.3	7.0	3.5	7.4	13.0

農業集落排水施設使用料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1ポイント高い 94.3％となっている。

イ　歳　出

（単位　千円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	221,574	219,460	0	2,114	99.0
２９年度	220,477	216,404	0	4,073	98.2
比較増減	1,097	3,056	0	△1,959	－

歳出決算額は、前年度に比べ　305万 6千円（ 1.4%）の増加となっている。これは、主に委託料で 345万 8千円増加したことによる。

歳出の主なものは、公債費 1億 5,809万 2千円、総務費の委託料 2,999万 2千円及び需用費 2,627万 2千円である。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水事業債残高の推移

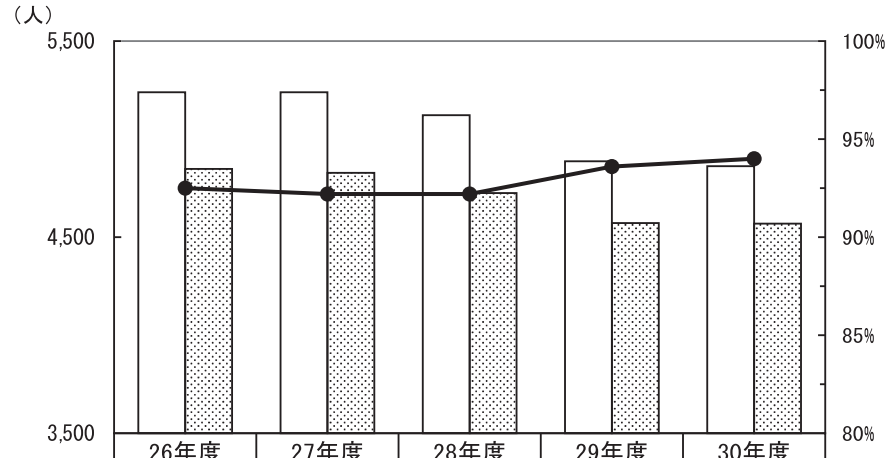
（単位　千円）

年度／区分	３０年度末	２９年度末	２８年度末	２７年度末	２６年度末
農業集落排水事業債残高	1,043,196	1,173,286	1,301,577	1,428,600	1,552,574

当年度末における農業集落排水事業債残高は 10億 4,319万 6千円であり、前年度に比べ 1億 3,009万円（11.0%）の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設利用状況の推移（人口別）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
定住人口(C)	5,239	5,239	5,122	4,887	4,862
利用人口(D)	4,848	4,828	4,725	4,572	4,569
利用率D/C	92.5%	92.2%	92.2%	93.6%	94.0%

4　財産の状況

(1)　公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 10,790,973.92 ㎡、建物（延面積）862,021.55 ㎡、山林 10,027,065.26 ㎡における立木の推定蓄積量 139,630.70 ㎥、地上権 6,320.31 ㎡、温泉権 5 件、水利権 0.0036 ㎥/s、無体財産権 9 件、有価証券 2 億 8,380 万 2 千円、出資による権利 11 億 5,279 万 6 千円となっている。

ア　土　地

（単位　㎡）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
行政財産	6,586,220.56	4,532.70	6,590,753.26
普通財産	4,207,676.44	△7,455.78	4,200,220.66
合　　計	**10,793,897.00**	**△2,923.08**	**10,790,973.92**

当年度末の土地の面積は 10,790,973.92 ㎡で、前年度末より 2,923.08 ㎡の減少となっている。これは、行政財産で 東部拠点保育所など 4,532.70 ㎡増加し、普通財産で新産業団地開発整備事業用地（２区画）など 7,455.78 ㎡減少したことによる。

増加した主なもの

行政財産	東部拠点保育所（交換）	1,989.07 ㎡
	美畑公園（購入）	1,627.74 ㎡
	１９分団４部２班（合の原）（所管換）	342.77 ㎡
	明治小学校（購入）	252.80 ㎡
	すみれ公園（登載洩発見）	226.17 ㎡

減少した主なもの

普通財産	新産業団地開発整備事業用地（売払）	4,857.87 ㎡
	元厚生会館敷地（交換）	1,394.06 ㎡
	元つくも保育園貸付地（売払）	763.08 ㎡
	御殿堰整備事業推進用地（売払）	460.86 ㎡
	元合の原分校（所管換）	342.77 ㎡

イ　建　物

（単位　㎡）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
行政財産	849,061.83	5,675.75	854,737.58
普通財産	6,553.06	730.91	7,283.97
合　　計	**855,614.89**	**6,406.66**	**862,021.55**

当年度末の建物の延面積は 862,021.55 ㎡で、前年度末に比べ 6,406.66 ㎡の増加となっている。これは、行政財産で千歳小学校など 5,675.75 ㎡増加し、普通財産で元山形市市民活動支援センターなど 730.91 ㎡増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	千歳小学校（新築）	4,838.31 ㎡
	東部拠点保育所（新築）	1,575.40 ㎡
	動物愛護センター（新築）	809.69 ㎡
普通財産	元山形市市民活動支援センター（引受）	447.91 ㎡

減少した主なもの

行政財産	霞城公園（野球場スタンド）（撤去）	997.45 ㎡
	山形市市民活動支援センター（引継）	447.91 ㎡

ウ　山　林

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
面　　積	10,027,065.26 ㎡	0 ㎡	10,027,065.26 ㎡
立木の推定蓄積量	118,665.80 ㎥	20,964.90 ㎥	139,630.70 ㎥

当年度末の山林の面積は 10,027,065.26 ㎡で、前年度末と同じとなっている。また、立木の推定蓄積量は 139,630.70 ㎥で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 20,964.90 ㎥の増加となっている。

エ　物　権

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
地　上　権	6,320.31 ㎡	0 ㎡	6,320.31 ㎡
温　泉　権	5件	0件	5件
水　利　権	0.0036 ㎥/s	0 ㎥/s	0.0036 ㎥/s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ　無体財産権

（単位　件）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
商 標 権	9	0	9

当年度末の無体財産権は 9 件で、前年度末と同じとなっている。

カ　有価証券

（単位　千円）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
株　　券	1,183,802	△900,000,000	283,802

当年度末の有価証券は 2 億 8,380 万 2 千円で、前年度末と比べ 9 億円の減少となっている。これは、山形ジェイアール直行特急保有株式会社が解散し、残余財産の分配があったため 9 億円減少したことによる。

キ　出資による権利

（単位　千円）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
出 資 金	1,123,531	△1,045,123	78,409
出 捐 金	1,063,493	10,894	1,074,387
合　　計	**2,187,024**	**△1,034,229**	**1,152,796**

当年度末の出資による権利は 11 億 5,279 万 6 千円で、前年度末と比べ 10 億 3,422 万 9 千円の減少となっている。

増加したもの

出捐金	山形県若者定着支援基金（追加出捐）	10,894,000 円
出資金	一般社団法人山形市農業振興公社（出資）	20,000 円

減少したもの

出資金	一般社団法人山形市農業振興公社（返戻金）	1,045,000,000 円
出資金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（返戻金）	142,678 円

⑵ 物　品（ 1件 50万円以上の重要備品）

（単位　台・千円）

区　　分	２９年度末現在高		決算年度中増減高		３０年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一般備品	1,653	5,974,181	19	132,430	1,672	6,106,610
学校備品	474	501,636	9	4,794	483	506,430
合　　計	**2,127**	**6,475,817**	**28**	**137,223**	**2,155**	**6,613,040**

当年度末の物品は 2,155 台で、前年度末に比べ 28 台の増加となっている。これは、一般備品で 19 台増加し、学校備品で 9 台増加したことによる。

増加した主なもの

一般備品	車両類	水槽付消防ポンプ自動車 1 台（購入）	72,004,980 円
	厨房調理器具類	揚物機 4 台（登録・他）	30,324,000 円
	車両類	消防自動車 3 台（購入）	25,143,882 円
	車両類	圧雪車 1 台（購入）	24,948,000 円
	車両類	救急自動車 1 台（寄附）	21,727,868 円
学校備品	図工・美術教具	書 1 台（寄附）	2,000,000 円

減少した主なもの

一般備品	車両類	救急自動車 1 台（売却）	29,761,526 円
	車両類	救急自動車 1 台（譲渡）	26,749,882 円
	厨房調理器具類	揚物機 4 台（廃棄）	15,880,000 円
学校備品	体育教具	レスリングマット 1 台（亡失）	2,884,000 円

⑶ 債　権

（単位　千円）

区　　分	２９年度末現在額	決算年度中増減額	３０年度末現在額
市民税特別徴収金	1,738,311	23,390	1,761,701
地域総合整備資金貸付金	1,550,000	0	1,550,000
合　　計	**3,288,311**	**23,390**	**3,311,701**

当年度末の債権は 33 億 1,170 万 1 千円で、前年度末に比べ 2,339 万円の増加となっている。これは、市民税特別徴収金において 2,339 万円増加したことによる。

(4) 基　金

ア　積立基金

（単位　千円）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高			３０年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	1,449,814	3,299,015	1,276,225	2,022,790	3,472,605
減債基金	372,851	6,691	75,000	△68,309	304,542
国民健康保険事業財政調整基金	614,083	867,355	0	867,355	1,481,438
スポーツ振興基金	212,000	2,500	500	2,000	214,000
国際交流基金	50,020	0	0	0	50,020
地域福祉基金	423,431	143,109	201,364	△58,255	365,176
文化振興基金	47,483	300	0	300	47,783
介護給付基金	457,018	161,412	318	161,094	618,112
退職手当基金	175,638	211,571	0	211,571	387,208
公共施設維持補修基金	83,627	15	0	15	83,642
体育施設整備基金	661,270	115	0	115	661,386
市民活動支援基金	34,583	23,747	20,492	3,255	37,838
地球温暖化対策等推進基金	123,448	19,022	10,968	8,054	131,502
まちの安全ふるさと応援基金	24,573	4	276	△271	24,301
農業戦略推進基金	－	400,198	31,764	368,434	368,434
合　　計	**4,729,838**	**5,135,054**	**1,616,907**	**3,518,148**	**8,247,986**

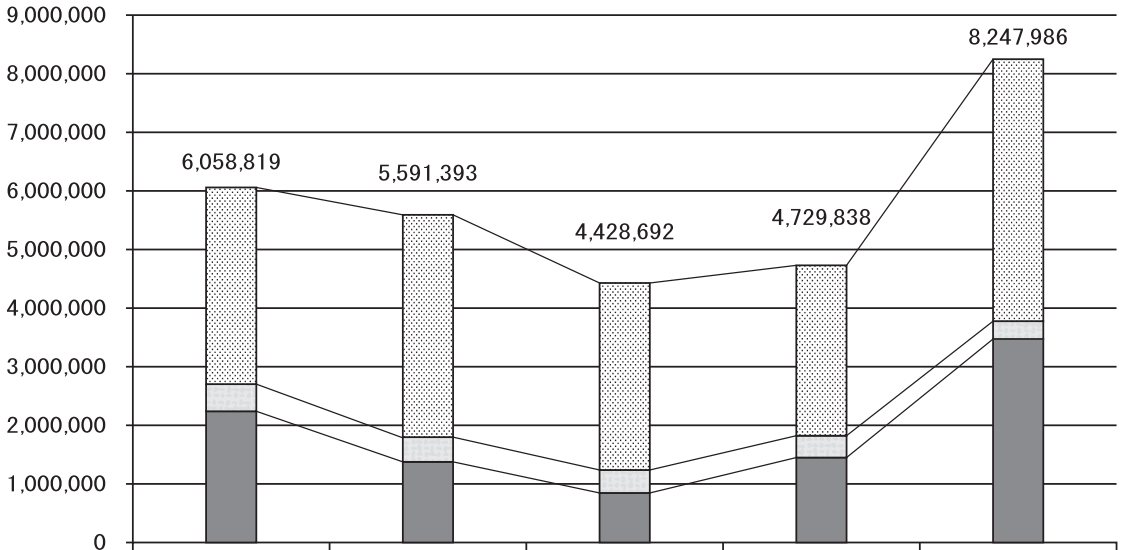
積立基金は、当年度より農業戦略推進基金が新たに設置され、合計で１５基金となっている。

当年度末の積立基金の合計は 82 億 4,798 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 1,814 万 8 千円（ 74.4%）の増加となっている。これは、減債基金で 6,830 万 9 千円、地域福祉基金で 5,825 万 5 千円減少したものの、財政調整基金で 20 億 2,279 万円、国民健康保険事業財政調整基金で 8 億 6,735 万 5 千円、農業戦略推進基金で 3 億 6,843 万 4 千円増加したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近５年間の推移をみると、減少し続けていた現在高は、平成２９年度に持ち直し、平成３０年度に大きく伸びている。これは、財政調整基金が大幅に増加したことなどによる。

積立基金の現在高の推移

（単位 千円）



	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
□ その他の基金	3,356,232	3,793,436	3,191,012	2,907,173	4,470,839
□ 減債基金	463,407	421,775	392,050	372,851	304,542
▨ 財政調整基金	2,239,180	1,376,182	845,630	1,449,814	3,472,605

イ　運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の３基金で、その運用状況は、「５基金の運用状況」のとおりである。

⑸　財産区財産

（単位　千円）

区　　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高	３０年度末現在高
公有財産（山林等）	4,173,493.05 ㎡	670.10 ㎡	4,174,163.15 ㎡
基　　金（積立金）	259,465	△4,524	254,941

当年度末の公有財産は 4,174,163.15 ㎡で、前年度末に比べ 670.10 ㎡の増加となっている。これは、地籍調査により渋江財産区で 26.9 ㎡減少したものの、下反田財産区で 697 ㎡増加したことによる。

当年度末の基金は 2 億 5,494 万 1 千円で、前年度末に比べ 452 万 4 千円減少している。これは、吉原財産区で 191 万 7 千円、青柳財産区で 151 万 2 千円、漆山財産区で 69 万 9 千円、上椹沢財産区で 41 万 8 千円減少したことなどによる。

5　基金の運用状況

(1)　奨学基金

（単位　千円）

区　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高			３０年度末現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	37,986	0	4,441	△4,441	33,546
現　金	19,169	4,441	0	4,441	23,610
合　計	**57,155**	**4,441**	**4,441**	**0**	**57,155**

当基金は、 5,715 万 5 千円で運用されている。当年度末の現金は 2,361 万円で、前年度末に比べ 444 万 1 千円の増加となっている。これは、当年度の償還金である。当年度末において償還期間にある者は 50 人となっている。

当年度末における収入率は 29.4%で、前年度末に比べ 2.2 ポイント低くなり、滞納金額は 1,068 万 1 千円で、前年度末に比べ 51 万 2 千円（ 5.0%）の増加となっている。滞納金額のうち過年度は、 904 万 3 千円である。

平成２６年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成２８年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は年々増加し、平成２９年度末から 1,000 万円を超えている状況にあるため、引き続き未収金の解消に努力されたい。また、償還された現金については、単に積み上げしておくだけではなく、他の運用基金と同様一般会計に繰り出し、有効活用する等の手立てを講じられたい。

(2)　用品調達基金

（単位　千円）

区　分	２９年度末現在高	決算年度中増減高			３０年度末現在高
		増	減	差引増減	
用　品	785	57,845	57,579	266	1,051
現　金	7,215	65,894	66,160	△266	6,949
合　計	**8,000**	**123,739**	**123,739**	**0**	**8,000**

当基金は、 800 万円で運用されている。当年度末の現金は 694 万 9 千円で、前年度末に比べ 26 万 6 千円の減少となっている。これは、当年度末の用品が 105 万 1 千円で、前年度末に比べ 26 万 6 千円の増加となっていることによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額 6,589 万 4 千円から用品の購入に充てた総額 5,757 万 9 千円を差し引いた運用益金は 831 万 5 千円で、全額一般会計に繰り出ししている。

⑶ 土地開発基金

（単位　千円）

区　分		２９年度末現在高	決算年度中増減高			３０年度末現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	1,066.64 ㎡	0.71 ㎡	322.76 ㎡	△322.05 ㎡	744.59 ㎡
	金額	100,741	0	33,634	△33,634	67,108
貸付金		198,290	0	0	0	198,290
現　金		0	33,634	0	33,634	33,634
合　計		**299,031**	**33,634**	**33,634**	**0**	**299,031**

当基金は、２億 9,903 万 1 千円で運用されている。

ア　土　地

当年度末の土地の面積は 744.59 ㎡（ 6,710 万 8 千円）で、前年度末に比べ 322.05 ㎡（ 3,363 万 4 千円）の減少となっている。

これは、分筆に係る実測により 0.71 ㎡（ 0 円）増加し、都市計画道路街路事業代替用地などを処分したことにより 322.76 ㎡（ 3,363 万 4 千円）減少したことによる。

減少したもの

都市計画道路街路事業代替用地	210.72 ㎡	19,008,853 円
都市計画道路旅篭町八日町線整備事業代替地	112.04 ㎡	14,624,841 円

イ　貸付金

当年度末の貸付金は 1 億 9,829 万円で、前年度末と同額となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ　現　金

当年度末の現金は 3,363 万 4 千円で、前年度末に比べ当年度処分価格である 3,363 万 4 千円の増加となっている。

審　査　資　料

別表１

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

会計別＼区分		予算現額	歳入			
			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一般会計	30年度	104,020,491	101,256,616	99,558,593	1,739	125,073
	29年度	103,199,130	100,048,227	98,155,024	2,612	251,606
	比較増減	821,361	1,208,390	1,403,569	△873	△126,534
一般会計対前年比		100.8%	101.2%	101.4%	66.6%	49.7%
国民健康保険事業会計	30年度	23,497,466	25,041,092	23,393,553	5,418	138,063
	29年度	26,529,271	29,029,944	27,086,481	5,702	333,657
	比較増減	△3,031,805	△3,988,851	△3,692,927	△284	△195,593
後期高齢者医療事業会計	30年度	3,225,068	3,257,622	3,230,470	5,472	2,987
	29年度	3,321,543	3,344,292	3,317,256	3,109	2,603
	比較増減	△96,475	△86,670	△86,786	2,364	385
介護保険事業会計	30年度	22,225,955	22,387,750	22,276,188	4,109	31,553
	29年度	21,870,437	21,890,571	21,771,106	3,801	33,644
	比較増減	355,518	497,179	505,081	308	△2,091
区画整理事業会計	30年度	961,972	961,972	961,973	0	0
	29年度	1,285,663	1,285,663	1,285,663	0	0
	比較増減	△323,691	△323,691	△323,691	0	0
財産区会計	30年度	7,029	7,221	7,221	0	0
	29年度	5,963	5,575	5,575	0	0
	比較増減	1,066	1,646	1,646	0	0
駐車場事業会計	30年度	602,293	594,311	594,311	0	0
	29年度	609,655	609,726	609,726	0	0
	比較増減	△7,362	△15,415	△15,415	0	0
公設地方卸売市場事業会計	30年度	268,139	267,873	266,027	0	0
	29年度	233,438	243,432	241,899	0	0
	比較増減	34,701	24,441	24,129	0	0
農業集落排水事業会計	30年度	221,574	223,762	221,183	0	0
	29年度	220,477	222,810	220,157	0	283
	比較増減	1,097	951	1,026	0	△283
特別会計合計	30年度	51,009,496	52,741,603	50,950,926	14,999	172,604
	29年度	54,076,447	56,632,013	54,537,863	12,612	370,186
	比較増減	△3,066,951	△3,890,410	△3,586,937	2,387	△197,582
特別会計合計対前年比		94.3%	93.1%	93.4%	118.9%	46.6%
一般・特別合計	30年度	155,029,987	153,998,219	150,509,519	16,738	297,677
	29年度	157,275,577	156,680,240	152,692,887	15,224	621,793
	比較増減	△2,245,590	△2,682,021	△2,183,368	1,514	△324,116
一般・特別合計対前年比		98.6%	98.3%	98.6%	109.9%	47.9%

決 算 比 較 表

（単位　千円）

	歳出			歳入歳出差引額（剰余金）	翌年度へ繰り越すべき財源（未収入特定財源を含まない繰越明許費繰越額）	実質収支
収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,574,690	97,441,467	3,401,728	3,177,296	2,117,126	609,144	1,507,982
1,644,209	95,919,136	3,769,332	3,510,662	2,235,888	522,541	1,713,347
△69,519	1,522,331	△367,604	△333,367	△118,762	86,602	△205,364
95.8%	101.6%	90.2%	90.5%	94.7%	116.6%	88.0%
1,514,894	23,107,268	0	390,198	286,285	0	286,285
1,615,509	26,135,677	0	393,594	950,804	0	950,804
△100,615	△3,028,409	0	△3,396	△664,518	0	△664,518
29,637	3,209,889	0	15,179	20,581	0	20,581
27,542	3,298,837	0	22,706	18,419	0	18,419
2,095	△88,947	0	△7,528	2,161	0	2,161
84,118	21,919,155	0	306,800	357,033	0	357,033
89,622	21,736,982	0	133,455	34,124	0	34,124
△5,504	182,173	0	173,345	322,908	0	322,908
0	961,868	0	105	105	0	105
0	1,284,996	0	667	667	0	667
0	△323,129	0	△562	△562	0	△562
0	6,991	0	37	230	0	230
0	5,542	0	421	33	0	33
0	1,449	0	△383	197	0	197
0	594,311	0	7,982	0	0	0
0	606,662	0	2,993	3,064	0	3,064
0	△12,351	0	4,989	△3,064	0	△3,064
1,846	261,027	0	7,112	5,000	0	5,000
1,533	231,226	0	2,212	10,673	0	10,673
313	29,800	0	4,901	△5,672	0	△5,672
2,579	219,460	0	2,114	1,723	0	1,723
2,370	216,404	0	4,073	3,753	0	3,753
209	3,056	0	△1,959	△2,030	0	△2,030
1,633,072	50,279,969	0	729,527	670,957	0	670,957
1,736,576	53,516,326	0	560,121	1,021,537	0	1,021,537
△103,504	△3,236,358	0	169,407	△350,580	0	△350,580
94.0%	94.0%	0%	130.2%	65.7%	0%	65.7%
3,207,762	147,721,436	3,401,728	3,906,823	2,788,083	609,144	2,178,939
3,380,785	149,435,462	3,769,332	4,070,783	3,257,425	522,541	2,734,883
△173,023	△1,714,027	△367,604	△163,960	△469,342	86,602	△555,944
94.9%	98.9%	90.2%	96.0%	85.6%	116.6%	79.7%

別表２

平成３０年度　市　税　税　目　別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)	収入済額前年度比
市　民　税	16,813,248	17,353,897	16,867,445	100.3	97.2	100.4
	(△ 63,291)	(6,492)	(62,316)	0.7	0.3	
個人	13,328,356	13,952,388	13,501,260	101.3	96.8	101.2
	(206,802)	(107,927)	(157,541)	△ 0.4	0.4	
法人	3,484,892	3,401,508	3,366,185	96.6	99.0	97.2
	(△ 270,093)	(△ 101,434)	(△ 95,226)	4.4	0.1	
固定資産税	14,459,811	15,233,388	14,562,185	100.7	95.6	100.5
	(54,198)	(△ 61,431)	(67,578)	0.1	0.8	
軽自動車税	590,583	622,679	598,755	101.4	96.2	103.8
	(28,760)	(22,981)	(22,130)	△ 1.3	0.0	
市たばこ税	1,335,549	1,396,078	1,396,078	104.5	100.0	97.9
	(△ 124,196)	(△ 29,614)	(△ 29,614)	6.9	0.0	
入　湯　税	53,700	58,117	54,856	102.2	94.4	103.4
	(852)	(△ 1,361)	(1,787)	1.7	5.2	
都市計画税	2,517,074	2,659,246	2,526,616	100.4	95.0	100.3
	(27,135)	(△ 18,194)	(6,773)	△ 0.8	0.9	
合　　計	**35,769,965**	**37,323,405**	**36,005,935**	**100.7**	**96.5**	**100.4**
	(△ 76,542)	**(△ 81,127)**	**(130,970)**	**0.6**	**0.6**	

年　度　別　市　税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)	収入済額前年度比
平成２６年度	35,511,935	37,732,502	35,760,358	100.7	94.8	101.6
平成２７年度	35,629,903	37,560,577	35,804,529	100.5	95.3	100.1
平成２８年度	35,710,733	37,320,455	35,700,104	100.0	95.7	99.7
平成２９年度	35,846,507	37,404,531	35,874,965	100.1	95.9	100.5
平成３０年度	**35,769,965**	**37,323,405**	**36,005,935**	**100.7**	**96.5**	**100.4**
前年度比較	**△ 76,542**	**△ 81,127**	**130,970**	**0.6**	**0.6**	

収　入　比　較　表

下段（　　）内は前年度比較

（単位　千円・％）

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f（b－c＋d－e）	予算現額と収入済額との比較 g　（c－a）
942	31,761	455,632	54,197
（　△ 751）	（　△ 38,218）	（　△ 18,356）	（　125,607）
942	28,659	423,411	172,904
（　△ 727）	（　△ 33,169）	（　△ 17,172）	（　△ 49,261）
0	3,102	32,221	△ 118,707
（　△ 24）	（　△ 5,049）	（　△ 1,184）	（　174,867）
596	59,665	612,134	102,374
（　△ 64）	（　△ 84,445）	（　△ 44,629）	（　13,380）
44	1,598	22,370	8,172
（　△ 36）	（　△ 859）	（　1,673）	（　△ 6,630）
0	0	0	60,529
（　0）	（　0）	（　0）	（　94,582）
0	361	2,900	1,156
（　△ 1）	（　△ 3,140）	（　△ 8）	（　935）
122	11,453	121,299	9,542
（　10）	（　△ 17,029）	（　△ 7,928）	（　△ 20,362）
1,704	**104,838**	**1,214,335**	**235,970**
（　△ 842）	**（　△ 143,690）**	**（　△ 69,248）**	**（　207,512）**

比　較　表

（単位　千円・％）

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f（b－c＋d－e）	予算現額と収入済額との比較 g　（c－a）
2,504	223,036	1,751,612	248,423
1,929	184,168	1,573,809	174,626
1,740	138,221	1,483,870	△ 10,629
2,546	248,528	1,283,584	28,458
1,704	**104,838**	**1,214,335**	**235,970**
△ 842	**△ 143,690**	**△ 69,248**	**207,512**

別表３

市税の収入未済額調（税目別・年度別）

（単位　千円）

税目＼年度	総　額	３０年度	滞納繰越計	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度	２５年度	２４年度以前
市　民　税	455,632	134,369	321,263	88,716	74,308	49,808	36,631	20,175	51,624
固定資産税	612,134	172,414	439,720	113,541	85,920	71,423	54,769	31,755	82,312
軽自動車税	22,370	7,981	14,389	5,242	4,281	2,148	1,534	333	851
入　湯　税	2,900	743	2,157	567	429	1,138	22	0	0
都市計画税	121,299	34,230	87,069	22,391	17,232	14,204	11,114	6,470	15,658
合　計	1,214,335	349,738	864,598	230,457	182,171	138,721	104,070	58,733	150,446

別表４

滞納繰越市税の収入状況調

（単位　千円・％）

税目＼区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市　民　税	３０年度	129,000	471,550	119,434	30,917	321,263	92.6	25.3	89.2	93.5
	２９年度	118,000	528,584	127,680	69,575	331,404	108.2	24.2	91.8	95.9
固定資産税	３０年度	157,000	655,705	163,010	53,080	439,720	103.8	24.9	84.8	105.6
	２９年度	164,000	773,497	154,431	135,329	483,774	94.2	20.0	95.5	90.5
軽自動車税	３０年度	5,000	20,519	4,588	1,549	14,389	91.8	22.4	101.9	90.4
	２９年度	4,000	20,144	5,073	2,421	12,654	126.8	25.2	108.9	110.2
入　湯　税	３０年度	0	2,908	390	361	2,157	—	13.4	43.9	50.0
	２９年度	0	6,622	780	3,502	2,341	—	11.8	107.9	229.0
都市計画税	３０年度	32,000	129,947	32,680	10,220	87,069	102.1	25.1	85.0	105.8
	２９年度	32,000	152,948	30,880	26,819	95,257	96.5	20.2	95.7	91.4
合　計	３０年度	323,000	1,280,629	320,102	96,127	864,598	99.1	25.0	86.4	100.4
	２９年度	318,000	1,481,795	318,843	237,646	925,430	100.3	21.5	94.4	93.1

別表５

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

（単位　千円）

科目	年度	総額	３０年度	滞納繰越計	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度	２５年度	２４年度以前
分担金及び負担金	養護老人ホーム入所者負担金	1,162	631	531	103	0	428	0	0	0
	特別養護老人ホーム入所者負担金	171	0	171	0	0	0	0	0	171
	市立保育所保育料負担金	1,514	0	1,514	0	0	0	858	303	353
	民間立保育所保育料負担金	23,562	4,587	18,974	3,041	3,853	4,779	3,963	1,093	2,246
使用料及び手数料	市立保育所保育料	3,897	1,070	2,827	783	661	1,383	0	0	0
	道路占用料	280	58	222	12	96	93	21	0	0
	法定外公共物占用料	30	25	5	2	2	0	0	0	0
	市営住宅使用料	177,177	16,831	160,346	15,830	11,695	11,046	12,035	13,803	95,937
	高等学校使用料	398	0	398	89	158	79	71	0	0
	社会福祉手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	土地建物貸付収入	9	0	9	0	9	0	0	0	0
諸収入	重度心身障がい（児）者高額医療費返納金	214	166	48	0	0	0	0	48	0
	親子健やか高額医療費返納金	394	381	13	0	0	0	0	0	13
	こども高額医療費返納金	185	0	185	61	0	0	0	0	124
	市営住宅畳補修負担金	1,302	88	1,214	21	21	0	11	34	1,126
	学校給食費負担金	4,535	1,739	2,796	1,071	1,043	682	0	0	0
	私用電気料	2	0	2	1	0	0	0	0	0
	私用水道料	3	0	3	3	0	0	0	0	0
	生活保護費返還金	90,239	15,554	74,685	18,506	6,567	18,077	6,027	5,779	19,728
	福祉医療給付金返納金	41	16	25	25	0	0	0	0	0
	子ども手当返納金	25	0	25	0	0	0	0	25	0
	児童手当返納金	1,190	410	780	10	340	60	210	100	60
	児童扶養手当返納金	3,757	42	3,715	527	1,109	169	113	0	1,797
	遺児教育手当返納金	155	15	140	30	35	0	0	0	75
	市営住宅契約解除後の損害金	21,179	2,220	18,959	2,400	3,506	3,132	923	0	8,998
	市営住宅駐車場使用料	49	0	49	0	0	0	0	0	49
	臨時的雑入（不正請求に係る返還金）	28,823	0	28,823	0	28,823	0	0	0	0
	臨時的雑入（賃金戻入未納金）	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	子育て臨時特例給付金返納金	10	0	10	0	0	10	0	0	0
	前払金余剰額返還利息	53	0	53	0	0	0	0	0	53
合計		360,354	43,832	316,522	42,514	57,920	39,939	24,231	21,186	130,731

別表６

平　成　３０　年　度　一　般　会　計

区分 / 節別	予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	対予算執行率
1　報酬	837,053	829,671	0.9	99.1
2　給料	6,165,855	6,160,593	6.3	99.9
3　職員手当等	4,749,756	4,731,860	4.9	99.6
4　共済費	2,282,128	2,275,050	2.3	99.7
5　災害補償費	0	0	0	0
6　恩給及び退職年金	588	588	0.0	100.0
7　賃金	643,779	596,595	0.6	92.7
8　報償費	392,314	359,565	0.4	91.7
9　旅費	149,232	124,406	0.1	83.4
10　交際費	10,543	9,065	0.0	86.0
11　需用費	2,822,664	2,731,281	2.8	96.8
12　役務費	520,989	491,825	0.5	94.4
13　委託料	15,726,125	14,612,710	15.0	92.9
14　使用料及び賃借料	676,566	652,170	0.7	96.4
15　工事請負費	9,425,011	6,578,146	6.8	69.8
16　原材料費	97,647	96,013	0.1	98.3
17　公有財産購入費	1,082,425	937,406	1.0	86.6
18　備品購入費	405,979	368,288	0.4	90.7
19　負担金補助及び交付金	16,845,281	15,788,539	16.2	93.7
20　扶助費	14,519,818	14,310,131	14.7	98.6
21　貸付金	5,656,109	5,314,120	5.5	94.0
22　補償補填及び賠償金	1,391,605	994,980	1.0	71.5
23　償還金利子及び割引料	8,616,867	8,573,641	8.8	99.5
24　投資及び出資金	29,850	29,850	0.0	100.0
25　積立金	4,108,738	4,106,287	4.2	99.9
26　寄附金	100,000	100,000	0.1	0.0
27　公課費	4,973	4,624	0.0	93.0
28　繰出金	6,672,464	6,664,063	6.8	99.9
予備費	86,130	0	0	0
合計	104,020,491	97,441,467	100.0	93.7

歳　出　節　別　集　計　表　(1)

（単位　千円・％）

翌年度繰越額			不用額			節別
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	
0	0	0	7,382	0.2	0.9	1
0	0	0	5,263	0.2	0.1	2
1,903	0.1	0.0	15,993	0.5	0.3	3
22	0.0	0.0	7,056	0.2	0.3	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
2,379	0.1	0.4	44,805	1.4	7.0	7
0	0	0	32,750	1.0	8.3	8
0	0	0	24,826	0.8	16.6	9
0	0	0	1,479	0.1	14.0	10
19,055	0.6	0.7	72,328	2.3	2.6	11
3,372	0.1	0.6	25,792	0.7	5.0	12
604,146	17.8	3.8	509,269	16.0	3.2	13
1,708	0.1	0.3	22,688	0.7	3.4	14
1,910,698	56.2	20.3	936,167	29.5	9.9	15
0	0	0	1,634	0.1	1.7	16
35,374	1.0	3.3	109,645	3.5	10.1	17
0	0	0	37,692	1.2	9.3	18
472,129	13.9	2.8	584,612	18.4	3.5	19
0	0	0	209,687	6.6	1.4	20
0	0	0	341,989	10.8	6.0	21
350,935	10.3	25.2	45,691	1.4	3.3	22
0	0	0	43,226	1.4	0.5	23
0	0	0	0	0	0	24
0	0	0	2,451	0.1	0.1	25
0	0	0	0	0	0	26
8	0.0	0.0	341	0.0	6.9	27
0	0	0	8,401	0.3	0.1	28
0	0	0	86,130	2.7	100.0	
3,401,728	100.0	3.3	3,177,296	100.0	3.1	

別表７

平　成　３０　年　度　一　般　会　計

区分 / 節別	１議会費		２総務費		３民生費		４衛生費		５労働費		６農林水産費		７商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
１　報酬	255,118	38.4	78,130	0.8	61,180	0.2	20,498	0.3	0	0	36,822	1.5	15,208	0.2
２　給料	72,139	10.9	1,380,218	13.4	992,683	2.8	433,032	6.8	9,865	2.8	266,903	10.9	168,922	2.2
３　職員手当等	141,776	21.3	1,489,484	14.4	562,612	1.6	266,634	4.2	5,721	1.6	160,319	6.6	113,773	1.5
４　共済費	117,214	17.6	590,353	5.7	342,988	1.0	136,679	2.2	3,522	1.0	87,790	3.6	58,907	0.8
５　災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
６　恩給及び退職年金	0	0	588	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
７　賃金	1,825	0.3	110,260	1.1	275,671	0.8	22,330	0.4	3,105	0.9	12,768	0.5	12,834	0.2
８　報償費	4,376	0.7	71,867	0.7	61,078	0.2	87,347	1.4	678	0.2	7,270	0.3	1,871	0.0
９　旅費	9,365	1.4	19,631	0.2	3,158	0.0	1,495	0.0	434	0.1	4,000	0.2	6,226	0.1
10　交際費	705	0.1	3,230	0.0	5,000	0.0	0	0	0	0	45	0.0	0	0
11　需用費	14,242	2.1	318,620	3.1	176,956	0.5	80,955	1.3	898	0.3	22,884	0.9	14,284	0.2
12　役務費	249	0.0	126,176	1.2	99,048	0.3	47,175	0.7	543	0.2	5,906	0.2	122,759	1.6
13　委託料	10,733	1.6	1,504,144	14.6	5,532,178	15.5	2,138,965	33.7	203,007	56.6	162,000	6.6	1,297,610	17.2
14　使用料及び賃借料	361	0.1	235,897	2.3	29,173	0.1	20,589	0.3	20,923	5.8	15,811	0.6	2,285	0.0
15　工事請負費	0	0	162,263	1.6	808,763	2.3	484,303	7.6	0	0	76,664	3.1	20,603	0.3
16　原材料費	0	0	5	0.0	100	0.0	4,004	0.1	0	0	7,564	0.3	0	0
17　公有財産購入費	0	0	0	0	202,300	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0
18　備品購入費	209	0.0	17,249	0.2	32,207	0.1	47,593	0.7	0	0	602	0.0	242	0.0
19　負担金補助及び交付金	36,423	5.5	476,802	4.6	6,510,706	18.3	2,416,258	38.1	15,049	4.2	836,269	34.2	601,724	8.0
20　扶助費	0	0	0	0	14,224,763	39.9	0	0	0	0	0	0	0	0
21　貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	84,000	23.4	110,000	4.5	5,109,860	67.7
22　補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23　償還金利子及び割引料	0	0	201,454	2.0	125,121	0.4	2,846	0.0	0	0	284	0.0	100	0.0
24　投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	18,936	0.3	10,894	3.0	20	0.0	0	0
25　積立金	0	0	3,541,343	34.3	143,109	0.4	19,022	0.3	0	0	400,198	16.4	0	0
26　寄附金	0	0	1,776	0.0	0	0	100,000	2	0	0	7	0.0	0	0
27　公課費	0	0	0	0	5,469,394	15.3	0	0	0	0	233,364	9.5	0	0
28　繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	664,735	100.0	10,329,489	100.0	35,658,189	100.0	6,348,660	100.0	358,638	100.0	2,447,491	100.0	7,547,208	100.0

歳 出 節 別 集 計 表 (2)

（単位　千円・％）

8 土木費		9 消防費		10教育費		11災害復旧費		12公債費		合 計		区分 / 節別
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
5,105	0.0	61,281	2.3	296,328	2.8	0	0	0	0	829,671	0.9	1 報酬
600,305	4.8	955,200	35.7	1,281,324	12.1	0	0	0	0	6,160,593	6.3	2 給料
378,301	3.0	738,665	27.6	874,577	8.2	0	0	0	0	4,731,860	4.9	3 職員手当等
201,064	1.6	338,885	12.7	397,650	3.7	0	0	0	0	2,275,050	2.3	4 共済費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 災害補償費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588	0.0	6 恩給及び退職年金
41,956	0.3	3,101	0.1	112,745	1.1	0	0	0	0	596,595	0.6	7 賃金
13,906	0.1	6,269	0.2	104,902	1.0	0	0	0	0	359,565	0.4	8 報償費
5,344	0.0	63,168	2.4	11,584	0.1	0	0	0	0	124,406	0.1	9 旅費
0	0	22	0.0	63	0.0	0	0	0	0	9,065	0.0	10 交際費
273,700	2.2	111,564	4.2	1,717,015	16.2	55	6.9	110	0.0	2,731,281	2.8	11 需用費
12,832	0.1	29,506	1.1	47,605	0.4	26	3.3	0	0	491,825	0.5	12 役務費
1,912,690	15.3	75,227	2.8	1,775,670	16.7	486	61.7	0	0	14,612,710	15.0	13 委託料
18,761	0.1	23,336	0.9	285,034	2.7	0	0	0	0	652,170	0.7	14 使用料及び賃借料
2,299,462	18.3	63,204	2.4	2,662,884	25.1	0	0	0	0	6,578,146	6.8	15 工事請負費
74,470	0.6	354	0.0	9,516	0.1	0	0	0	0	96,013	0.1	16 原材料費
431,593	3.4	0	0	303,513	2.9	0	0	0	0	937,406	1.0	17 公有財産購入費
6,041	0.0	123,497	4.6	140,647	1.3	0	0	0	0	368,288	0.4	18 備品購入費
4,296,201	34.3	82,348	3.1	516,659	4.9	0	0	100	0.0	15,788,539	16.2	19 負担金補助及び交付金
0	0	0	0	85,368	0.8	0	0	0	0	14,310,131	14.7	20 扶助費
10,260	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	5,314,120	5.5	21 貸付金
994,046	7.9	0	0	713	0.0	221	0.0	0	0	994,980	1.0	22 補償補填及び賠償金
25	0.0	0	0	0	0	0	0	8,243,812	100.0	8,573,641	8.8	23 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,850	0.0	24 投資及び出資金
0	0	0	0	2,615	0.0	0	0	0	0	4,106,287	4.2	25 積立金
0	0	2,841	0.1	0	0	0	0	0	0	104,624	0.1	26 寄附金
961,305	7.7	0	0	0	0	0	0	0	0	6,664,063	6.8	27 公課費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28 繰出金
12,537,367	100.0	2,678,468	100.0	10,626,414	100.0	787	100.0	8,244,022	100.0	97,441,467	100.0	合計

別表８

特別会計　収入未済額調（科目別・年度別）

（単位　千円）

会計名　科目 ＼ 年度	総　額	３０年度	滞納繰越計	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度	２５年度	２４年度以前
国民健康保険事業会計									
国民健康保険税	1,511,769	401,152	1,110,617	289,186	256,029	210,305	169,531	59,688	125,879
一般被保険者返納金	3,124	1,145	1,979	556	429	712	213	70	0
計	1,514,894	402,297	1,112,597	289,742	256,457	211,016	169,744	59,758	125,879
後期高齢者医療事業会計									
後期高齢者医療保険料	29,637	14,985	14,652	8,314	3,248	1,593	833	563	101
介護保険事業会計									
介護保険料	84,118	42,101	42,017	40,584	1,031	338	22	27	15
公設地方卸売市場事業会計									
施設使用料	1,165	651	515	515	0	0	0	0	0
雑入（光熱水費納付金）	680	383	297	297	0	0	0	0	0
計	1,846	1,034	812	812	0	0	0	0	0
農業集落排水事業会計									
農業集落排水処理施設使用料	2,579	383	2,196	184	138	130	192	270	1,284
合　　計	1,633,072	460,799	1,172,273	339,635	260,875	213,076	170,791	60,618	127,278

別表９

普通会計の財政状況

財 政 力 指 数 等 の 推 移

項目＼年度	３０年度	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度	２５年度
財 政 力 指 数	0.78	0.77	0.75	0.74	0.72	0.71
経常収支比率　(%)	91.5	92.4	89.9	87.8	87.8	87.6

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計と区画整理事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指　　標	計　　算　　式	用 語 の 解 説
財政力指数	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、１に近く、１を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	経常経費充当一般財源の額 ／ 経常一般財源の額 ×１００	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額　　標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額　　妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額